

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 26 日現在

機関番号：22401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03926

研究課題名(和文) 地域包括ケア時代のソーシャルケア発信型IPWに好循環を生む生活支援記録法実証研究

研究課題名(英文) A empirical Study of the Life Model Recording Method(F-SOAIIP) to generate virtuous circle in IPW from social care in community-based comprehensive care age

研究代表者

島末 憲子 (SHIMASUE, NORIKO)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授

研究者番号：80325993

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：介護老人保健施設でのアクションリサーチ、研修のリフレクション結果分析等の混合研究法により、医療・福祉・介護専門職の実践過程を可視化すべく開発した「生活支援記録法(F-SOAIIP)」が、ミクロ(個別)、メゾ(組織)、マクロ(地域・自治体)レベルのPDCAサイクルにおいても多様な効果をもたらすことを、明らかにした。また教材として、初回から導入、OJTまで活用可能なワークシート、対人援助で共用可能なリフレクティブ・プロセスレコード等を開発した。さらにこれらの成果は総務省事業にも応用され、認知症ケアシステムのAI化や、共生社会に不可欠な基礎自治体での総合相談記録のICT化に寄与した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の保健医療福祉においては、業務改善と質向上の両面を進めることが急務であり、ICT化やAI活用と共に、支援の質向上について国レベルでの研究費が投じられている。本研究では、それらの要請や背景をもとに、医療・福祉・介護でのミクロ～マクロレベルにおいて共用可能でリアルタイムな経過記録による効果を示し、普及に向けた教材開発を行ってきた。特に、AI活用による認知症ケアシステムや、共生社会に資する自治体での相談援助システムへの搭載により、専門職や当事者・家族、教育・研究者にも多面的な効果をもたらすことが期待される。

研究成果の概要(英文)：The Life Model Recording method (F-SOAIIP) has been developed to visualize the practical processes of medical, welfare, and care professionals by mixed research methods such as action research in nursing home health facilities and reflection analysis of training. It was clarified that it also has various good effects in PDCA cycles at micro (individual), mezo (organization), and macro (regional / local government) levels. In addition, as teaching materials, we have developed worksheets that can be used from the beginning to OJT, and Reflective process record worksheet that can be shared for personal assistance. Furthermore, these results were also applied to the Ministry of Internal Affairs and Communications project, and contributed to the development of AI for the dementia care system, and the introduction of ICT for comprehensive consultation records in basic local governments that are essential for a symbiosis society.

研究分野：介護福祉・多職種連携

キーワード：生活支援記録法 F-SOAIIP リフレクション PDCA ICT 多職種協働 IPW 地域包括ケア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域包括ケアの構築にあたっては、利用者の生活支援を担い、利用者との相互作用の強いソーシャルケア（社会・介護福祉援助の総称）専門職が把握する膨大な利用者の生活ケア情報を中心に、効果的な **IPW**（**Interprofessional Work**：多職種協働実践）に資する情報共有の方策として、ソーシャルケア専門職から発信できる記録法が求められていた。だが、ヘルスケアで普及した記録法（**Problem Oriented Recording System** や **Focus Charting** 等）は、ソーシャルケアでの共有は困難である（**J.D.Kagle & S. Kopels, Social Work Records, 3rd, 2008**）との指摘が示すように、本報告者の他には、具体的な記録法は提示されてこなかった。

以上のことより、ソーシャルケアの立場から利用者の生活やケア情報を共有・発信により、効果的な利用者中心の **IPW** が展開できる経過記録法の開発と普及が喫緊のテーマであった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ソーシャルケア専門職を対象に開発した「生活支援記録法」が、地域包括ケア時代に求められているソーシャルケア発信型（生活支援を根拠にソーシャルケア側からヘルスケアに示す）**IPW** において、現場の諸課題（マンパワー不足による質の低下、利用者ニーズ対応の希薄化等）に資すること、すなわちやり甲斐やケアの質向上などの好循環のプロセスを確認し、その普及に向け教材を活用した研修プログラムを提示することであった。

なお、上記成果を医療介護等記録の **ICT** 化に反映させることを最終年度（**2018**）の展望としていたが、**2** 年目（**2016**）以降、認知症ケアシステムへの搭載が決まり総務省の事業でも採択されたため、本研究での教材や研修プログラムを提供するなど、**ICT** 化を見据えた検討も研究目的に包含することになった。

3. 研究の方法

本研究は、複数の質的研究を軸に統計分析も含めた多面的混合研究法を用いた。アクションリサーチにより研修等を実施する介護老人保健施設（以下、老健）をフィールドとして進めたが、**2018** 年度介護保険制度改正によるフィールドの意向や、計画以上に本記録法が普及し **ICT** 化まで進んだことを受け、マクロレベルでの **PDCA** サイクルも検討すべくドナペディアンモデル等による質的分析を行った。なお本研究は、埼玉県立大学および国際医療福祉大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

1) 老健でのアクションリサーチ

アクションリサーチにより、リフレクション結果や生活支援記録法の内容、インタビュー等の質的研究および対象群・比較群を設定した縦断的質問紙調査として着手した。総務省の事業に本成果をリファレンスする過程において、質問紙調査については、プロセス評価としての質問紙調査項目や評定法も変更したため、対象群と比較群のアウトカムのみを比較検討した。リフレクション結果を素材として **KJ** 法による質的分析にて行った（**2015** 年度末～**2017**）。

2) 教材開発と研修プログラムの提示

生活支援記録法の研修を展開するために開発した教材や、普及・試行のための研修によるリフレクション結果などを基に、研究報告者2名が「生活支援記録法による実践過程の可視化」の意味をドナペディアンモデルやインパクト理論を参考に探索的に概念を抽出し、好循環がもたらされることを **KJ** 法により整理し、教材の改訂とともに研修プログラムを提示した（**2016**～**2018**）。

3) 介護や福祉の **ICT** 化への対応（**2016**～**2018**）

(1) 認知症ケアシステム

2017 年度より、一般社団法人認知症高齢者研究所（代表理事：羽田野政治氏）が開発した認知症ケアの **AI** システムである、**KCiS**（**Kyomation Care interface System**：認知症対応健康管理システム）に生活支援記録法が搭載され、総務省事業により社会実装のための実証中である。これらフィールド先の介護現場を、前項2)の普及研修と同様に扱うこととし、本科研で開発した研修プログラムや教材を提供した。

(2) 自治体向け相談援助システム

本科研で開発した研修プログラムや教材を提供した自治体関係者のリフレクション結果から、相談援助の **ICT** 化への要望を契機に、マクロレベルへの効果の観点より、自治体の福祉相談記録システムへの搭載の可能性に関して、生活支援記録法の知見を株式会社 **T K C** と共有した（**2018** 年度末）。

4. 研究成果

1) 老健でのアクションリサーチ

(1) 質問紙調査～意識的な関わりと記録による多職種協働～

アクションリサーチに参加した対照群 **15** 名と比較群 **15** 名を当初設定したが、最終的な質問

紙調査票として回収された 29 票（対照群 19 名、比較群 10 名）を分析対象とした。このうち本報告に記載する 3 つの問い（図 1 の「意図的関わり」/ 図 2 の意図的記録 / 図 3 の「多職種協働」）は、5 件法で回答を求めたものである。

なお、3 つの質問の Cronbach の係数については、全回答者を対象としたデータにて算出し、「意図的関わり」では 0.971、「意図的項目」では 0.980、「多職種協働」では 0.915 と高く一貫性が示され項目内容の一定の信頼性が支持された。

上記 3 質問を構成する計 55 項目について、Mann-Whitney の U 検定（ノンパラメトリック検定 / 独立した 2 群の平均値差の検定）により分析（SPSS）した結果、両側 5 % の水準にて有意差が見られたのは、「意図的関わり」のうち「根拠を意識した関わり」、「多職種協働」の「議論が整理できる方法の提案」と「多職種協働の評価」であった。

「意図的関わり」と「意図的記録」では、対照群と比較群にて有意差が見られたのは 1 項目のみであったが、研修受講をした対照群の方が、比較群より高くなる傾向が見取れた。「多職種協働」では、有意差があった項目以外では、比較群の方が数値が高いものもあったが、有意差のあった両項目は対照群が高く、全体を通じ同様の傾向が見られた。

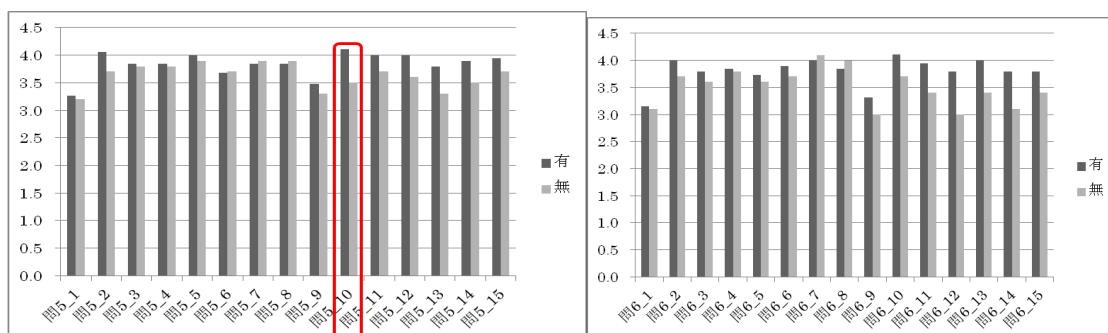


図 1：意図的関わり（N=対照群 19、比較群 10）

図 2：意図的記録 N=対照群 19、比較群 10）

「意図的関わり」と「意図的記録」の共通質問項目

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
面接	目標	生活	周囲	人間関係	注目	変化	ニーズ	強み	根拠	予測	相互作用	次回ケア	成功	困難

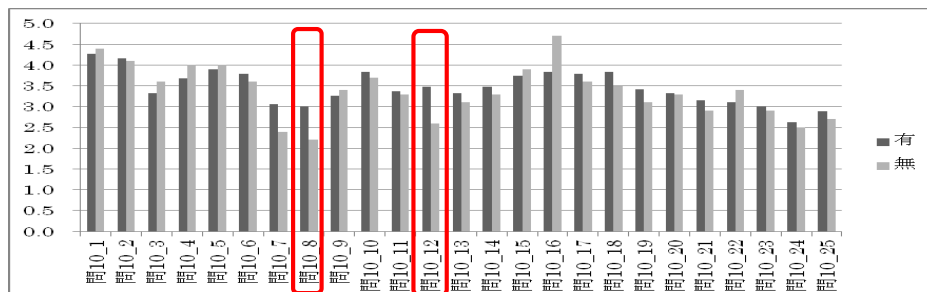


図 3 多職種協働（N=対照群 19、比較群 10）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
情報提供	情報取得	状況伝達	意向確認	方針伝達	方針議論	協議提案	方法提案	ケア調整	相談	相談対応	評価	観察	労い	尊重	関係形成	差異配慮	共通配慮	満足共有	不満共有	感情フレンジ	表情フレンジ	葛藤気付き	葛藤表現	葛藤対応

(2)インタビューデータ・記録場面・リフレクション結果の質的分析

リフレクションの分析

2 回目及び 3 回目研修後のリフレクション結果について、KJ 法にて分析した。まず、「生活支援記録法の効用」については、2 回目後の結果では、①記録内容の効率的把握、②実践過程の可視化、③ケアへの反映・向上、④他職種理解・多職種協働の深化、⑤リフレクション・教育ツールとしての活用といった 5 つの側面で、支援記録法の効用が示唆された。当老健は、従来 SOAP 形式を採用していたため、それとの比較において生活支援記録法の特徴が浮き彫りとなったといえる。3 回目後の結果では、さらに具体的な記述が得られた。

次に、「今後の活用」については、3 回目後のみの結果であるが、①部分導入（F や I が書けるようになる、一部のスタッフからでも始める）、②利用者理解・ケアの質向上、③リフレクション、④多職種間の情報共有といった活用が考えられていた。

特徴的な場面やインタビューデータの分析

アンケートの自由記述をもとに、生活支援記録法を導入した場合の期待について、特徴的な意見は次のとおりであった。

- ・従来、長期の利用者の場合、「変わりなし」といった記録が散見されが、生活支援記録法では、ちょっとした変化や気づきを記録できるため、ケアに反映できる。
- ・「F」により、一目瞭然で場面を理解できる。「I」により根拠ある実践を確認できる。
- ・実践過程の可視化により、初心者は熟練者の頭の中を見せてもらえると評価している。
- ・他職種理解につながり、意見交換やケアの質向上に役立てられる。
- ・「F」の表現が唯一の困難性である。

SOAP形式を採用していたフィールドであったことから、生活支援記録法を導入しやすい環境にあったといえる。特に「F」や「I」の使用による導入効果が期待されていることがわかる。

また、医師も含めたIPWにおける効果や、家族や介護職初心者であっても、本記録法の理解が容易であることを確認できた。

2) 生活支援記録法の教材開発と研修プログラムの提示

～リフレクション結果や主催者側の評価等に基づく試行～

(1) 多職種が可視化する意義についての分析

～ドナペディアンモデルやインパクト理論を参考にして～

生活支援記録法の研修開催地は、約20の都府県に拡大し、研修受講者は延べ5000名となった。研修の主催者は、都府県レベルの職能団体等があり、主催者評価（アンケート調査）は、いずれも9割前後が、本記録法を肯定的に受け止めていることが確認された。

本研究によるアクションリサーチや研修より得られたリフレクションデータ等から、経過記録の導入については、多くの構造的要素が関係するため容易でないことが確認された。そのため、本記録法の特徴である「多職種による可視化」による変化がミクロ・メゾ・マクロレベルで波及している点に着目し、収集したインタビューデータ、記録場面、リフレクションデータについて、ドナペディアンモデルやインパクト理論の要素を参考にし、探索的に研究者間で概念を抽出していった。得られた125枚のラベルについては、KJ法を用いて可視化した。

経過記録のプロセスについては、記録閲覧時、実践時、記録時、長期的影響の4つの段階における生活支援記録法の効果が確認できた。効果は、ドナペディアンモデルの結果と位置づけられることや、インパクト理論では参加者の変化に着目することから、その結果を要約すると次のようになる。

生活支援記録法がもたらす効果は、「支援の質向上」「連携（事例検討を含む）」「業務の効率化」「やりがい」「利用者の影響」の5つに大別できた。

「支援の質向上」では、記録時、閲覧時、実践時のいずれにも認められた。記録時には短時間のリフレクションが可能となる、記録にもれがなくなる等、閲覧時には、一目瞭然である、特に実践の事前閲覧によって、やるべきことにれがなくなる、変化やプロセスを意識した関わりができる、実践時には同時多発の訴え、長期対応事例、困難場面への対応も可能となることが特徴的であった。「連携（事例検討を含む）」「業務の効率化」「OJT」「やりがい」にも資することができることがわかった。利用者への影響は、支援者やケアプランの変化から推察したものになるが、記録のあり方が「利用者安定」や「意思決定による生活」「家族への説明」等につながっていることは画期的なことである。

(2) 研究成果を反映させた生活支援記録法の定義の改訂（2018年11月）

研修で得られたリフレクション結果より、IPWにおける生活支援記録法のミクロ・メゾ・マクロレベルでの効果は、多職種共通課程や経過記録の標準化に資すること、IPWの知見をふまえたリフレクションに有用ツールとしてPDCAへの多面的効果を加える等、定義を下記のように変更した。

多職種協働によるミクロ・メゾ・マクロレベルの実践過程において、生活支援の観点から、当事者ニーズや観察、支援の根拠、働きかけと当事者の反応等を、F-SOAIの項目で可視化し、PDCAサイクルに多面的効果を生む、リフレクティブな経過記録の方法である。

(3) 構造化・プロセス・アウトカムの観点による教材開発

～ミクロ～マクロレベルで効果をもたらす生活支援記録法ワークシート等～

前述までの研究成果として、「リフレクティブ・プロセスレコード」（図4）および「生活支援記録法ワークシート」【初回・導入・OJT版】（図5）を開発した（詳細は生活支援記録法のHPを参照されたい）。これらにより、介護支援専門員を中心とした主体的学習・研修活動の他、大学病院や障害領域、自治体による医療と介護連携研修、地域ケア会議での事例検討、実践者による研究（訪問リハや介護リーダー等）や第三者による論文化にも発展した。

リフレクティブ・プロセスレコード 記入日： 年 月 日 所属 職種 氏名

【記入の目的】 ① 対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」を作成する。② 対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」を作成する。③ 対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」を作成する。

【記入の場】 ① 対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」を作成する。② 対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」を作成する。③ 対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」を作成する。

利用者(利用者)の状況(1)	利用者(利用者)の状況(2)	利用者(利用者)の状況(3)	利用者(利用者)の状況(4)	利用者(利用者)の状況(5)
利用者(利用者)の状況(1)の記入方法(1)	利用者(利用者)の状況(2)の記入方法(2)	利用者(利用者)の状況(3)の記入方法(3)	利用者(利用者)の状況(4)の記入方法(4)	利用者(利用者)の状況(5)の記入方法(5)
利用者(利用者)の状況(1)の記入方法(1)	利用者(利用者)の状況(2)の記入方法(2)	利用者(利用者)の状況(3)の記入方法(3)	利用者(利用者)の状況(4)の記入方法(4)	利用者(利用者)の状況(5)の記入方法(5)

Copyright © 2019 生活支援記録法 (F-SOAIIP) 実践教育研究所 All Rights Reserved.

図 4：対人援助に共有可能な「リフレクティブ・プロセスレコード」

資料・生活支援記録法ワークシート【初回・導入・OJT版】

（ 回目） 年 月 日 所属・職種 氏名 グループ（人数） 職種など：

① SOAIP	②	③
① 援助が困難・うまくいった場面が「うまくいった場面」か「うまくいった場面」かを選びます。記録の場を思い出しながら記入するか、実際の記録のコピーを貼り付けます。	② ①～④までを振り返って記入してください。	③ ①～④の場を改めて S、O、A、I、P に沿って思い出し、各項目に補足的な内容や漏れていた内容があれば、該当する項目に記入し、①のどこに挿入すべきかを、矢印(→)で示してください。⑤までを繰り返し、改めて F について考えて記入してみてください。
記入または貼り付けた記録のどの部分が S、O、A、I、P に相当するか、記号を書き出します。記録にアンダーラインを引いて区別してもよいでしょう。	④ できたこと	【導入・OJT版】では、初回からの変化・成長を確認し、モチベーション向上を図ることができます。
⑤ 生活支援記録法を用いた経過記録	⑥ ワーク前後の気づき・学び・変化	【導入・OJT版】では、生活支援記録法による①を踏まえ、アセスメントやアプローチなどについて検討できます。
⑥ 生活支援記録法を用いた経過記録	⑦ 今後の活用	今後、どのように生活支援記録法を生かしたいか記入してください。

図 5：生活支援記録法ワークシート【初回・導入・OJT 版】

出所：連載 生活支援記録法の導入と実践効果 第 2 回ケアの見える化、介護人材、16(2)、76 頁、2019 年 3 月

また、上記の他に、「生活支援記録法のチェックリスト」や「生活支援記録法【実践プロセスシート】」、リフレクティブな生活支援記録法の理解に不可欠な「4 コマ漫画」も考案した。

3) ICT 化に向けた生活支援記録法の活用と今後の展望

計画以上に進展した生活支援記録法の普及や ICT 化のうち、本記録法を搭載した KCiS (Kyomation Care interface System: 認知症高齢者研究所) が、総務省 IoT サービス創出支援事業に採択され、BPSD の減少や記録時間削減等の効果が確認でき、未来投資会議構造改革徹底推進会合「健康・医療・介護」資料「データ活用基盤の構築等」(厚生労働省、総務省、文部科学省、経済産業省)に紹介された。生活支援記録法が搭載された AI システムが、より多くの実践者が活用できるよう特許の共同出願が望まれる。

また、自治体の総合相談記録システムへの生活支援記録法の搭載にあたっては、ワンストップサービスの普遍化を視野に入れた記録の標準化と共通のプラットフォーム化に寄与することが期待される。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 21 件) 2015 に 4 , 2016 に 6 , 2017 に 3 , 2018 に 4 , 2019 に 4

2015 年度

鳧末憲子・小嶋章吾・宮崎則男・森山幸喜、特別企画(第 2 回) 介護現場に好循環をもたらす生活支援記録法～特別養護老人ホームにおける取り組みの実際～、高齢者安心安全ケア実践と記録、13(2)、71-79、2015 年 11 月

鳧末憲子・小嶋章吾、地域包括ケアシステム時代の IPW を促進する実践の可視化～求められる生活支援記録法の IT 化～、地域ケアリング、18(1)、81-85、2015 年 12 月

小嶋章吾、生活場面面接における観察と記録の方法、ソーシャルワーク研究、41(1)、2015 年、25-33

2016 年

鳧末憲子・小嶋章吾、生活支援記録法の特徴と効果、介護プロフェッショナルキャリア段位制度のあり方を巡る議論への提案～効果的な実践と OJT の観点から生活支援記録法への期待、真・介護キャリア、13(2)、2016

鳧末憲子・小嶋章吾、地域包括ケア時代の医療と介護の連携を促進する共通基盤～定期巡回・随時対応型訪問介護看護における生活支援記録法の活用～、地域ケアリング、18(9)、80-84、2016 年 8 月

羽田野政治・鳧末憲子・小嶋章吾、ICT/IoT による認知症ケアのイノベーション～KCiS への「生活支援記録法」導入による CPS 化の実現～、地域ケアリング、18(12)、2016、92-97

2017 年

小嶋章吾・鳧末憲子・大友崇義、「地域包括ケアの深化・地域共生社会の実現」をめざす県レベルでのソーシャルケア職能団体の役割と展望～包括的・総合的な相談支援体制の構築に向けて～、地域ケアリング、19(2)、59-63、2017 年 1 月

鳧末憲子・小嶋章吾・千葉道子、生活支援記録法(F-SOAIIP)の実践展開と ICT・AI 時代を展望した研修プログラムの提案～自立支援型ケアマネジメントに求められる支援経過記録のイノベーション～、地域ケアリング、19(6)、87-90、2017 年 6 月

寫末憲子・小嶋章吾、支援者の働きかけと根拠が分かる効果的な「生活支援記録法」の開発、月刊ケアマネジメント、6-9、2017年12月号

2018年

寫末憲子・小嶋章吾・首長正博・大友崇義、包括的支援体制をめざす先駆的自治体とソーシャルケア職能団体との協働～生活支援記録法(F-SOAIP)による多機能多職種連携の試み～、地域ケアリング、20(2)、2018

小嶋章吾・寫末憲子、ソーシャルワーク記録における経過記録法、社会福祉士、25、13-19、2018

寫末憲子・小嶋章吾・菊地月香他、多職種の実践過程を可視化するF-SOAIPによる人材育成の提案—「生活支援記録法ワークシート[初回・導入・OJT版]」の意義と多領域での実践報告—、地域ケアリング、20(13)、2018

羽田野政治・寫末憲子・小嶋章吾、IoT活用と生活支援記録法(F-SOAIP)搭載の認知症対応型人工知能KCIS—BPSDの発症予測に基づくケアの最適化と効率化の実証研究—、地域ケアリング、20(8)、90-97、2018

2019年

寫末憲子・小嶋章吾、経過記録・実施記録のイノベーション、生活支援記録法(F-SOAIP) - ケアの見える化・情報共有・OJTのために -、介護人材、16(1)、2019年1月号、48-56

川村扶美 / 寫末憲子・小嶋章吾監修 / 生活支援記録法の導入1年後の職員の意識調査と新人育成への活用、連載 生活支援記録法(F-SOAIP)の導入と実践効果 第1回、介護人材、16(1)、2019年3月号、18-26

島田朋子 / 寫末憲子・小嶋章吾監修 / 複合施設における生活支援記録法(F-SOAIP)の効果とOJTでの活用、連載 生活支援記録法(F-SOAIP)の導入と実践効果 第2回、介護人材、16(2)、2019年5月号、74-81

寫末憲子・小嶋章吾、生活支援記録法でアセスメント力を高め自立支援を促す、医療と介護 Next、5(3)、27-32、2019年

〔学会発表〕(計 10件)

寫末憲子、小嶋章吾、地域包括ケア実現に向けたIPWに資する生活支援記録法の提案、第11回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会、茨城県立大学、2018年8月21日

寫末憲子・小嶋章吾・羽田野政治、認知症対応型人工知能KCIS搭載の生活支援記録法(F-SOAIP)研修プログラム、第26回日本介護福祉学会大会、桃山学院大学、2018年8月

〔図書〕(計4件)

小嶋章吾、記録・IT活用、社会福祉援助技術論、全国社会福祉協議会、2016年3月、162-182。
小嶋章吾、寫末憲子、副田あけみ・小嶋章吾編、ソーシャルワーク記録第2版、誠信書房、2018年

小嶋章吾、地域包括ケア時代の医療ソーシャルワーク実践的テキスト、日総研出版、2018年

小嶋章吾・寫末憲子、コミュニケーション技術、長寿社会開発センター、2019年

〔産業財産権〕

出願状況(計2件)

名称：生活支援記録法

発明者：

権利者：寫末 憲子、小嶋 章吾

種類： 番号：9(測定機械器具ほか)、35(コンピュータデータベースへの情報編集ほか)、41(知識の教授ほか)、42(電子計算機のプログラムの設計・作成又は保守ほか)、44(介護ほか)

出願年：2018 国内外の別：国内

名称：F-SOAIP

発明者：

権利者：寫末 憲子、小嶋 章吾

種類： 番号：9(測定機械器具ほか)、35(コンピュータデータベースへの情報編集ほか)、41(知識の教授ほか)、42(電子計算機のプログラムの設計・作成又は保守ほか)、44(介護ほか)

出願年：2018 国内外の別：国内

〔その他〕ホームページ <http://seikatsu.care>

6. 研究組織：研究分担者

- ・研究分担者氏名：小嶋章吾 ・ローマ字氏名：Shogo KOJIMA
- ・所属研究機関名：国際医療福祉大学 ・部局名：医療福祉学部
- ・職名：教授 ・研究者番号(8桁)：90317644